

半 期 報 告 書

(第20期中) 自 平成16年 8 月 1 日
至 平成17年 1 月31日

株式
会社 フラネット

(941665)

第20期中（自平成16年8月1日 至平成17年1月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年4月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式
会社 **フ。ラネット**

目 次

	頁
第20期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	17
第6 【提出会社の参考情報】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31
中間監査報告書	
前中間会計期間	33
当中間会計期間	35

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年4月26日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

【会社名】 株式会社プラネット

【英訳名】 PLANET, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉 生 弘 昌

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目26番1号

【電話番号】 03(5444)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 染 谷 実

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目26番1号

【電話番号】 03(5444)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 染 谷 実

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成14年 8月1日 至 平成15年 1月31日	自 平成15年 8月1日 至 平成16年 1月31日	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成14年 8月1日 至 平成15年 7月31日	自 平成15年 8月1日 至 平成16年 7月31日
売上高 (千円)		1,052,579	1,065,342	1,984,684	2,106,785
経常利益 (千円)		120,087	158,360	260,969	246,360
中間(当期)純利益 (千円)		70,184	110,470	83,392	148,347
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)		393,600	436,100	393,600	436,100
発行済株式総数 (株)		7,491	8,291	7,491	8,291
純資産額 (千円)		930,903	1,190,771	888,667	1,111,200
総資産額 (千円)		1,352,426	1,747,430	1,254,538	1,580,037
1株当たり純資産額 (円)		124,269.63	143,622.21	117,830.40	132,939.34
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)		9,369.24	13,324.11	10,331.43	17,777.21
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)			3,000	3,000	5,000
自己資本比率 (%)		68.8	68.1	70.8	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		196,787	122,934	295,400	344,739
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		66,483	23,916	150,462	186,332
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		22,473	41,216	18,727	77,967
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		622,250	808,594	514,419	750,792
従業員数 [外・平均臨時雇用者数] (名)	[]	30 [11]	32 [11]	33 [9]	32 [11]

- (注) 1 当社は第19期中間会計期間が中間財務諸表作成初年度となるため、第18期中間会計期間については記載しておりません。
- 2 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第18期から第19期については潜在株式が存在しないため、また、第20期中については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年1月31日現在

従業員数(名)	32(11)
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外書で表示しております。

2 従業員数には、他社からの出向者(5名)が含まれております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資や輸出の伸びに伴い民間企業を中心に企業収益に改善の動きが広がり、個人消費も緩やかな増加がみられるなかで一部に弱い動きがみられ、回復が緩やかになってまいりました。

日用品雑貨化粧品業界については、一部の企業で業績の回復を見せておりますが、市況は相変わらずの消費需要の低迷と価格の停滞傾向が続いております。

このような状況下ではありますが、当社は既存ユーザーのE D I利用率向上を進め、さらにはより広くE D Iを浸透させるべく、パソコンを使って簡単にデータ交換が可能な「Web受発注サービス」の導入を中堅メーカー及び中堅卸店に対し積極的に進め、新たな接続先企業を増やしてまいりました。

また、隣接業種でありますペットフード及びペット用品業界に対しては「商品データベースサービス」と「基幹E D Iサービス」の導入を進め、さらに新規分野であります理美容業界におけるネットワーク構築にも取り組んでまいりました。

また、従来のテキストデータ（文字と数字）から画像データの通信へと進化させた「バイヤーズネット」により、メーカー・卸店の双方向ネットワークから小売業バイヤーまでの新たなネットワーク作りを進めてまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は1,065,342千円（前年同期比1.2%増）となり、経常利益158,360千円（前年同期比31.9%増）、中間純利益は110,470千円（前年同期比57.4%増）と大幅に増加いたしました。

なお、当中間期の配当につきましては、1株当たり3,000円とさせていただきます。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

（E D I事業）

当社の中核事業であるE D I事業は、E D I利用率向上推進やインターネットを利用したWeb-E D Iの普及等による通信処理量の増加に支えられ、売上高は912,034千円（前年同期比4.5%増）となりました。

（データベース事業）

データベース事業では、全国32万店の小売店情報を提供しておりますが、照会件数の伸びにより、売上高は144,508千円（前年同期比2.3%増）となりました。

（その他事業）

その他事業では、小売店のニーズに応え、インターネットを使って新製品の情報提供や商談ができる「バイヤーズネット」の展開を進めてまいりましたが、不採算に陥っていたC R P（連続自動補充プログラム）を停止した影響により、売上高は8,800千円（前年同期比77.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期末に比べて

186,343千円増加し、808,594千円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、122,934千円(前年同期比73,853千円の減少)となりました。これは、主に、税引前中間純利益(182,746千円)の計上及び減価償却費(40,449千円)の計上があった一方で、法人税等の支払額(80,460千円)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は、23,916千円(前年同期比42,567千円の減少)となりました。これは、ソフトウェアの取得(21,780千円)及び有形固定資産の取得(2,135千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により使用した資金は、41,216千円(前年同期比18,743千円の増加)となりました。これは、配当金の支払額によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
E D I 事業	912,034	+4.5	85.6
データベース事業	144,508	+2.3	13.6
その他事業	8,800	77.4	0.8
合計	1,065,342	+1.2	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間の研究開発活動は、インターネットとITを活用したサービスを中心に行いました。インターネットやブロードバンドが飛躍的に普及し、企業活動においても、これらを有効に活用したビジネスモデルが急速に広がってきております。このような環境の変化や技術の進歩に対応した新しいサービスをはじめ、安全性や付加価値の高いサービスを中心に研究開発活動を行い、当中間会計期間の研究開発費は、総額で32,185千円となっております。

事業部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) E D I 事業

E D I 事業では、インターネット技術の進展に対応したE D Iの運用・効率化、ネットワークの高速化、及びさらなる安全性の追求に関する研究・開発を最重点に実施しております。

基幹E D Iでは、インターネットE D I用プロトコルA S 2（注1）を利用した高速なデータ交換の実現、グローバルな商品コード・取引先コードの対応、漢字・可変長フォーマットなどのオープンシステムに対応した「インターネットE D Iサービス」の開発に着手いたしました。インターネットを使ってE D Iをより安全に行うために、公開鍵技術、電子証明書、暗号化の電子認証「P K I（注2）」などを採用し、実施に向けての検討を進めております。

また、利用ユーザーに対して、さらに安全で安定したサービスを提供するために、2005年8月を目標に基幹サーバーやネットワーク機器の完全二重化を図る予定であります。

(2) データベース事業

データベース事業では、小売店（全国32万店）の情報を提供している取引先データベース及び商品情報（画像を含む）を提供している商品データベースがあります。

取引先データベースでは、市町村の統廃合対応について、D Bセンターの業務効率化を図るため取引先D B一括置換機能を開発いたしました。また、データベースの統合とサーバーの二重化を行い安全性をより一層高めるとともに、運用コストの削減を図りました。一方、商品データベースでは、卸店向け商品マスタ登録申請システムの開発と棚割マスタ登録システムの開発に着手し、商品データベースサービスの利用拡大を図る予定であります。

また、グローバル標準に基づいて商品データベースの企業間連携を行う「G D S（注3）実証実験」に参画し、技術ノウハウ等の大きな成果を得ました。今後は、業界幅広く対応出来る様に項目等の追加や企画品の登録システムの開発を行う予定であります。

(3) その他事業

その他事業として、シングルポータル、M C S（マルチメディアコミュニケーションサービス）などがあります。

シングルポータルは企業向けビジネス専用サイトの共通の入り口であり、その基盤の上に、情報系の新しいサービスとして「バイヤーズネット」を提供しておりますが、バイヤーズネットを介して商品データベースの基本情報をマスタデータとして取引先企業へ連携する仕組みを充実させ、インフラサービスとしての基盤を固めました。引き続きユーザーニーズの調査や標準・付加機能の検討を行い、サービスの拡充を図ってまいります。

M C S（マルチメディアコミュニケーションサービス）については、ユーザーの利便性を向上させるために、インターネットE D Iの開発と連動し、ユーザーがE D IデータをW e bでダウンロード

ードできる機能等のシステムを開発中であります。

- 注1 A S 2 (Applicability Statement 2) : インターネットの標準化組織 IETF (Internet Engineering Task Force) が2000年にドラフト版を制定した、インターネットEDI用プロトコルの一つ。EAN/UCCが推奨している。
- 注2 P K I (Public Key Infrastructure) : 公開鍵技術を用いた暗号化基盤。公開鍵暗号技術、S S L を組込んだ暗号化メール、デジタル証明書を発行する認証局サーバー、鍵や証明書のライフサイクル管理等々の機能や製品など全般を含む。
- 注3 G D S (Global Data Synchronization) : グローバルなマスターデータ同期化の意味で、国際標準を推進するEAN/UCCのGSMP (Global Standards Management Process) から企業間取引におけるマスターデータ項目の定義やEDIの基本的な仕様が発表されている。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。なお、前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
本社 (東京都港区)	データベース	13,100	平成16年12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,200
計	19,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年4月26日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	8,291	8,291	ジャスダック証券取引所	すべて完全議決権株式 であり、権利内容に何 ら限定のない当社にお ける標準となる株式
計	8,291	8,291		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年10月22日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年1月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年3月31日）
新株予約権の数（個）	80	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	80	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり780,000（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日から 平成23年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 780,000 資本組入額 390,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において、本新株予約権を譲渡、質入その他の処分をしてはならないことを定めることができる。	同左

（注）新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月31日		8,291		436,100		127,240

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成17年1月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1丁目3-7	1,323.3	15.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・株 式会社インテック口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,323.0	15.96
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区高輪3丁目25-23	376.2	4.54
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5-5	376.2	4.54
サンスター株式会社	大阪府高槻市朝日町3番1号	376.2	4.54
ジョンソン株式会社	神奈川県横浜市中区山下町22	376.2	4.54
エステー化学株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4-10	376.2	4.54
株式会社クレシア	東京都新宿区西新宿6丁目22-1	376.2	4.54
牛乳石鹼共進社株式会社	大阪府大阪市城東区今福西2丁目4-7	376.2	4.54
小林製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目3-6	220.0	2.65
日本リーバ株式会社	東京都目黒区上目黒2丁目1-1	220.0	2.65
カネボウ株式会社	東京都墨田区墨田5丁目17-4	220.0	2.65
プロクター・アンド・ギャンブル・ ファー・イースト・インク	兵庫県神戸市東灘区向洋町中1丁目17	220.0	2.65
計		6,159.7	74.29

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,289	8,289	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 2		同上
発行済株式総数	8,291		
総株主の議決権		8,289	

【自己株式等】

平成17年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 8月	9月	10月	11月	12月	平成17年 1月
最高(円)	941,000	830,000	740,000	821,000	759,000	799,000
最低(円)	675,000	620,000	589,000	550,000	652,000	680,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年8月1日から平成16年1月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成15年8月1日から平成16年1月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)の中間財務諸表について、明和監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年1月31日)		当中間会計期間末 (平成17年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		622,250		808,594		750,792	
2. 売掛金		242,627		245,855		267,679	
3. 前払費用		3,590		3,606		3,654	
4. 繰延税金資産		10,452		12,378		13,722	
5. その他		1,031		1,358		697	
貸倒引当金		800		500		800	
流動資産合計		879,151	65.0	1,071,292	61.3	1,035,746	65.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1	9,778	0.7	10,241	0.6	7,960	0.5
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		237,682		188,402		201,620	
(2) ソフトウェア 仮勘定				125,734			
(3) 電話加入権		1,383		1,383		1,383	
無形固定資産合計		239,066	17.7	315,520	18.1	203,003	12.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		139,679		277,355		243,452	
(2) その他		85,932		73,182		90,201	
貸倒引当金		1,181		161		326	
投資その他の資産 合計		224,430	16.6	350,376	20.0	333,327	21.1
固定資産合計		473,275	35.0	676,138	38.7	544,291	34.4
資産合計		1,352,426	100.0	1,747,430	100.0	1,580,037	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年1月31日)		当中間会計期間末 (平成17年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		201,114		188,870		192,211		
2. 未払金		37,556		165,703		45,632		
3. 未払法人税等		55,014		69,744		82,704		
4. 賞与引当金		11,696		14,813		13,917		
5. その他	2	22,883		21,278		25,936		
流動負債合計			328,264 24.3		460,408 26.4		360,401 22.8	
固定負債								
1. 退職給付引当金		35,972		52,847		45,782		
2. 役員退職慰労引当金		46,530		35,152		51,448		
3. 預り保証金		10,755		8,250		11,205		
固定負債合計			93,258 6.9		96,249 5.5		108,436 6.9	
負債合計			421,523 31.2		556,658 31.9		468,837 29.7	
(資本の部)								
資本金								
資本金		393,600	29.1	436,100	24.9	436,100	27.6	
資本剰余金								
1. 資本準備金		69,300		127,240		127,240		
資本剰余金合計		69,300	5.1	127,240	7.3	127,240	8.0	
利益剰余金								
1. 利益準備金		18,700		18,700		18,700		
2. 任意積立金		270,000		310,000		270,000		
3. 中間(当期)未処分利益		171,933		270,110		250,095		
利益剰余金合計		460,633	34.1	598,810	34.3	538,795	34.1	
その他有価証券 評価差額金		7,370	0.5	28,620	1.6	9,064	0.6	
資本合計		930,903	68.8	1,190,771	68.1	1,111,200	70.3	
負債及び資本合計		1,352,426	100.0	1,747,430	100.0	1,580,037	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,052,579	100.0	1,065,342	100.0	2,106,785	100.0
売上原価		604,155	57.4	574,262	53.9	1,195,023	56.7
売上総利益		448,424	42.6	491,080	46.1	911,762	43.3
販売費及び一般管理費		321,448	30.5	338,139	31.7	638,462	30.3
営業利益		126,975	12.1	152,940	14.4	273,299	13.0
営業外収益	1	2,100	0.2	5,419	0.5	4,642	0.2
営業外費用	2	8,988	0.9			31,581	1.5
経常利益		120,087	11.4	158,360	14.9	246,360	11.7
特別利益	3	153	0.0	24,402	2.3	129	0.0
特別損失	4	4,453	0.4	16	0.0	4,496	0.2
税引前中間(当期) 純利益		115,787	11.0	182,746	17.2	241,993	11.5
法人税、住民税 及び事業税		54,000		67,500		111,600	
法人税等調整額		8,397	4.3	4,776	6.8	17,954	4.5
中間(当期)純利益		70,184	6.7	110,470	10.4	148,347	7.0
前期繰越利益		101,748		159,640		101,748	
中間(当期)未処分 利益		171,933		270,110		250,095	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		115,787	182,746	241,993
2. 減価償却費		60,631	40,449	122,026
3. 受取利息及び受取配当金		1,331	1,347	2,470
4. 売上債権の増加() 又は減少額		3,163	21,824	21,889
5. 仕入債務の増加 又は減少()額		19,072	3,340	10,168
6. 賞与引当金の増加 又は減少()額		221	896	2,442
7. 退職給付引当金の増加 又は減少()額		9,502	7,065	19,312
8. 役員退職慰労引当金の増加 又は減少()額		4,918	16,296	9,836
9. 未払金の増加 又は減少()額		6,589	11,277	10,957
10. 未払消費税等の増加 又は減少()額		3,802	956	2,024
11. 投資有価証券売却損		4,418		4,418
12. 役員賞与支払額		6,000	9,000	6,000
13. その他		3,427	8,209	5,048
小計		216,597	202,552	393,818
14. 利息及び配当金の受取額		896	841	1,537
15. 法人税等の支払額		20,707	80,460	50,616
営業活動による キャッシュ・フロー		196,787	122,934	344,739
投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による 支出		300	2,135	300
2. 投資有価証券の取得による 支出		15,000		115,000
3. ソフトウェアの取得による 支出		51,183	21,780	71,033
4. その他		0		0
投資活動による キャッシュ・フロー		66,483	23,916	186,332

		前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入				100,440
2. 配当金の支払額		22,473	41,216	22,473
財務活動による キャッシュ・フロー		22,473	41,216	77,967
現金及び現金同等物の増加 又は減少()額		107,830	57,801	236,373
現金及び現金同等物の 期首残高		514,419	750,792	514,419
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		622,250	808,594	750,792

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労引当金については、当中間期において内規を変更しております。この変更により、役員退職慰労引当金戻入額が24,044千円発生し、特別利益に計上しております。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,100千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、3,100千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年1月31日)	当中間会計期間末 (平成17年1月31日)	前事業年度末 (平成16年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は26,279千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は28,299千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は27,250千円であります。
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年8月1日 至平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)	前事業年度 (自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,328千円 有価証券利息 600千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,344千円 有価証券利息 3,401千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 2,465千円 有価証券利息 1,812千円
2 営業外費用のうち主要なもの 株式公開費用 8,988千円	2	2 営業外費用のうち主要なもの 株式公開費用 31,581千円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 153千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 357千円 役員退職慰労引当金戻入益 24,044千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 129千円
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 4,418千円 固定資産除却損 35千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 16千円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 4,418千円 固定資産除却損 77千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,753千円 無形固定資産 58,877千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,322千円 無形固定資産 39,126千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,529千円 無形固定資産 118,497千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年8月1日 至平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)	前事業年度 (自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 622,250千円 現金及び現金同等物 622,250千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 808,594千円 現金及び現金同等物 808,594千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 750,792千円 現金及び現金同等物 750,792千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)																																																																												
<p><借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>17,401</td> <td>11,050</td> <td>6,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,254千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,305千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,560千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,085千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>144千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	17,401	11,050	6,350	1年内	3,254千円	1年超	3,305千円	合計	6,560千円	支払リース料	2,266千円	減価償却費相当額	2,085千円	支払利息相当額	144千円	<p><借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>10,793</td> <td>5,543</td> <td>5,249</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>226</td> <td>56</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,019</td> <td>5,599</td> <td>5,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,914千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,582千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,776千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>113千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	10,793	5,543	5,249	ソフトウェア	226	56	169	合計	11,019	5,599	5,419	1年内	2,668千円	1年超	2,914千円	合計	5,582千円	支払リース料	1,912千円	減価償却費相当額	1,776千円	支払利息相当額	113千円	<p><借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>18,100</td> <td>11,102</td> <td>6,997</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>226</td> <td>28</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,326</td> <td>11,130</td> <td>7,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,381千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>296千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	18,100	11,102	6,997	ソフトウェア	226	28	197	合計	18,326	11,130	7,195	1年内	3,170千円	1年超	4,210千円	合計	7,381千円	支払リース料	4,586千円	減価償却費相当額	4,229千円	支払利息相当額	296千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																											
器具及び備品	17,401	11,050	6,350																																																																											
1年内	3,254千円																																																																													
1年超	3,305千円																																																																													
合計	6,560千円																																																																													
支払リース料	2,266千円																																																																													
減価償却費相当額	2,085千円																																																																													
支払利息相当額	144千円																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																											
器具及び備品	10,793	5,543	5,249																																																																											
ソフトウェア	226	56	169																																																																											
合計	11,019	5,599	5,419																																																																											
1年内	2,668千円																																																																													
1年超	2,914千円																																																																													
合計	5,582千円																																																																													
支払リース料	1,912千円																																																																													
減価償却費相当額	1,776千円																																																																													
支払利息相当額	113千円																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
器具及び備品	18,100	11,102	6,997																																																																											
ソフトウェア	226	28	197																																																																											
合計	18,326	11,130	7,195																																																																											
1年内	3,170千円																																																																													
1年超	4,210千円																																																																													
合計	7,381千円																																																																													
支払リース料	4,586千円																																																																													
減価償却費相当額	4,229千円																																																																													
支払利息相当額	296千円																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額
株 式	30,000	50,040	20,040
債 券	32,947	27,235	5,711
そ の 他	35,584	33,685	1,899
合 計	98,531	110,961	12,429

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,718

当中間会計期間末(平成17年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額
株 式	30,000	82,856	52,856
債 券	33,783	31,379	2,403
そ の 他	36,589	34,401	2,188
合 計	100,373	148,637	48,264

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,718
非上場債券	100,000
合 計	128,718

前事業年度末（平成16年7月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	30,000	52,320	22,320
債 券	33,364	28,651	4,713
そ の 他	36,083	33,762	2,321
合 計	99,448	114,733	15,285

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	28,718
非上場債券	100,000
合 計	128,718

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末 （平成16年1月31日）	当中間会計期間末 （平成17年1月31日）	前事業年度末 （平成16年7月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

（持分法損益等）

前中間会計期間 （自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日）	当中間会計期間 （自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日）	前事業年度 （自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日）
該当事項はありません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
1株当たり 純資産額 124,269円63銭	1株当たり 純資産額 143,622円21銭	1株当たり 純資産額 132,939円34銭
1株当たり 中間純利益 9,369円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり 中間純利益 13,324円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効 果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり 当期純利益 17,777円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
中間(当期)純利益(千円)	70,184	110,470	148,347
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))			9,000 (9,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	70,184	110,470	139,347
普通株式の期中平均株式数(株)	7,491	8,291	7,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 80株 これらの詳細については、第4提出 会社の状況1株式 等の状況(2)新 株予約権等の状況 に記載のとおりで あります。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
<p>平成16年 1月22日及び平成16年 2月 3日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成16年 2月23日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年 2月24日付で資本金は436,100千円、発行済株式総数は8,291株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 800株</p> <p>発行価格 : 1株につき 135,000円</p> <p>一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 125,550円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 106,250円 (資本組入額 53,125円)</p> <p>発行価額の総額 : 85,000千円</p> <p>払込金額の総額 : 100,440千円</p> <p>資本組入額の総額 : 42,500千円</p> <p>払込期日 : 平成16年 2月23日</p> <p>配当起算日 : 平成16年 2月 1日</p> <p>資金の用途 : 全額を設備資金に充当する予定であります。</p>		<p>当社は、平成16年10月22日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>

(2) 【その他】

第20期(平成16年 8月 1日から平成17年 7月31日まで)中間配当については、平成17年 3月14日開催の取締役会において、平成17年 1月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	24,873千円
1株当たり中間配当額	3,000円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年 4月12日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第19期)	自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日	平成16年10月22日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年4月22日

株式会社プラネット

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 高 土 哲 夫 ㊞

関与社員 公認会計士 西 川 一 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成15年8月1日から平成16年7月31日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成15年8月1日から平成16年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラネットの平成16年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年8月1日から平成16年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月26日

株式会社プラネット

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 土 哲 夫 ㊞

業務執行社員 公認会計士 西 川 一 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第20期事業年度の中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラネットの平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

